

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1422号 令和7年8月15日号

アメリカのイラン攻撃は中国へのアピールが目的	1
韓国新大統領にアメリカが落胆	2
寄稿 宗教組織が急速に弱体化してきた.....「兵庫通信」代表 村上 学.....	3
トランプ大統領の「ゴールドドーム構想」.....	4
日米安保は生命保険なのか	4
異常気象に気象庁もA I 導入	5
アメリカの大学では中国人留学生のスパイが野放しだった	6

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
編集長／谷 田 透

9月は発行をお休み致します

アメリカのイラン攻撃は中国へのアピールが目的

本紙編集部

イランの核開発を阻止する名目の爆撃は、新型のバンカーバスターが使用された。これによって地下約六〇mのコンクリート施設が粉々になったそうだが、軍関係者は口を揃えて「これは中国に対する警告だ」と言っている。

中国は湖南省辺りの山脈の地下に大規模な基地があり、「地下万里の長城」と呼ばれているようだ。新型のミサイルなどは列車で地下を移動して、数千kmの山脈のどこから発射されるらしいが、アメリカは「地下万里の長城の数か所を一度にバンカーバスターで破壊できる」と豪語し、十四発でどれぐらいの威力があるかを世界中にアピールした。

作戦は「戦術的奇襲」として極秘（作戦名Ⅱ真夜中の鉄槌）にされ、太平洋方面では偽装爆撃機まで飛ばされた。それだけではなく、潜水艦がいきなり浮上してトマホーク巡航ミサイル二十四発を発射した。空と海から同時にミサイル攻撃される恐怖は、逃げ場のない破壊攻撃と言われ、イランは即座に初回の負けを認めざるを得なかった。

中国とすれば、今回のイラン攻撃を中国に当てはめても、北京西部の地下基地「中央軍事委員会指揮センターだけは生き残れる」と考えているが、アメリカの攻撃目標を中国が決める訳でないのは共産党中央でも自覚しており、事実上お手上げだと認める形となっている。

アメリカのアピールは、西太平洋に中国の覇権などは存在しないと周知させる格好になり、もし中国が台湾に軍事侵攻する気配を見せれば、潜水艦が最大一五四発のトマホーク（射程一、六〇〇km）を水中発射すると認識させることになった。オーストラリア海軍でも今回の攻撃によって、中国



はインド太平洋地域での覇権を求めるような冒険はしないだろうと安堵している。イランは、ロシアと中国がアメリカに反撃する支援をしてくれるものだと思っていたようだが、リップサービス以上の支援が出来なかったことで、「中東地区でのロシアと中国の覇権は消滅した」と判断せざるを得なくなった。イスラエルとトルコが中東覇権の主体となった現実には、ロシアと中国がアメリカに軍事的に譲歩するしか生き残りの道が無いと思わせるに十分である。

作戦に使用された七機のB2ステルス爆撃機は、ミズーリ州ホワイトマン基地からバンカーバスターGBU57を二発ずつ搭載して大西洋から地中海へ十八時間の飛行をする間、数回の空中給油を行っているが、敵国レーダーには全く捕捉されていない。

イラン革命防衛隊の特殊チームは、アメリカが囷としてグアムの基地に飛ばした爆撃機ばかりをマークしていた。アメリカの精密誘導兵器の威力は世界で知られており、バイデン政権下で「腰抜け」と笑われていたアメリカ軍勢力は、今回のイラン攻撃によって「やはりアメリカは怖い」と言う認識に戻ることとなった。

トランプ大統領は「今回の作戦によって、イラン核施設は完全に破壊された」と言っているが、それについては疑問や反論が多く出ている。だが、実際にはイランは負けを認めているし、アピールする相手の中国は完全に震え上がったので「作戦成功」なのである。

イランとイスラエルの仲介をしていたフランスのマクロン大統領は、完全に梯子を外された形である。EUの団結も危うくなっているが、これもトランプ政権の隠れた目的の一つだろう。

韓国新大統領にアメリカが落胆

前大統領の尹錫悦は、大統領選の当確が出た二時間後にはアメリカ大統領に電話をかけて報告の挨拶をしたそう。しかし、現大統領の李在明(写真)は当確がマスコミ報道されてから三日後にやっとトランプ大統領に電話を掛けたという。

アメリカ大統領とすれば、反米・反日と事前報道がある左翼大統領は敬遠したいのが本音らしいが、そうも行かないのが国際社会だ。

アメリカが求める同盟基準は、民主主義の価値を共有し、戦略的・理念的に同質性を持つということで、「反中共」が最も重要なポイントになっている。左翼の李在明大統領はこの点で黄色信号だったが、実は左翼であると同時に「大衆迎合主義者(ポピュリスト)」だったので、トランプは大統領に当選してからの態度を見ることを重要視したということだ。韓国世論は二・六・

二と言われるように、確信的左翼二割、確信的右翼二割、ノンポリ六割と分類されており、その六割を「右にプッシュ」なのか「左にプッシュ」なのかで世論は大きく方向性を変えるだけに、景気が悪化している韓国の若者世代のノンポリが「やはりアメリカが懂れの国で日本が共生する国」と選択するよう慎重に誘導をしていたらしい。



李在明大統領は「朝令暮改の李」と呼ばれていた政治家で、手のひら返しを何とも思っていない所がある。だから、北朝鮮の支援を受けていたことも「忘れた」ことにして、反日活動家だったことも「無かった」ことにして、日本やアメリカと平気で握手するだろうと言う観測が強い。それを疑い続けているのが在韓米軍であり、もし「戦域拡大」が生じるような中共の台湾侵攻が起これば、在韓米軍司令部は在日米軍司令部の下に入ることになるので、そのシミュレーションはコンピュータ上で繰り返し行われていると聞いている。中共が台湾侵攻を始めた途端に、韓国大統領が北朝鮮と握手して軍事同盟を締結したらどうするかは、在韓米軍司令官の悩みの種として常にあるのだ。例えば大統領になった途端に李在明は、背広の襟に「抗日バッジ」(抗日戦争時代のシンボルマーク)を着用してマスコミの前に出てきた。

そんな左翼側の政治家は、「日本の自民党政治家はブルーリボンバッジを着用して北朝鮮を挑発

している」という言い方をする。お互い様とも言いたいのだろう。韓国の政治家はイデオロギーとは別に「反日・抗日」と言う遺伝的なものがあり、アメリカ・日本・韓国と言う三国で集団安保体制を作りにくい土壌がある。その思想的な分析には意味が無く、遺伝的に日本が嫌いと言う何割かの韓国人が存在する。在韓米軍では李在明大統領を「抗日遺伝子」に分類できれば戦略が立てやすいが、確信的な左翼ポピュリストで日米に友好的な芝居をしている場合には「とても困る」そう。

対北融和派を使って、非核化や人権問題よりも「南北平和」を追求しようという魂胆が見えてきた所で、北朝鮮は「韓国は敵国、南北平和統一など有り得ない」と発表して、韓国の頭に冷水をかけてくれたが、北朝鮮が望んでいるのはアメリカとの対話であり、韓国とは話すことなど無いと言っている意味が李在明大統領に通じるかどうか。

ノーベル平和賞が欲しいトランプ大統領とすれば、北朝鮮が韓国大統領をコントロールするのは「不快であっても放置できる」問題だ。

二〇一九年に李在明が京畿道知事だった時に「訪朝の見返り」として八〇〇万ドルを平壤に送金した問題で、大統領の任期が終了すると同時に逮捕送検されることが確実なので、四年後にアメリカ大統領がトランプから誰に代わるかも含めて、「在任中の実績により、大統領就任前の問題は不問に付す」と言う結論にどうやったら持つて行けるかを考えるチームもあるそう。

新しい国家情報院(旧KCIA)トップに、京畿道ネットワークの仲間を推薦するという露骨な動きもあり、三十八度線のビラ風船や宣伝放送を中止させ、北の三代目におもねる態度も見え透いている。北の三代目は相手にしていないらしいが、李在明大統領は北にラブモーションを続けている。これを「対北武装解除」と呼んで警戒する保守派は多く、南朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国が韓国を侮辱する表現)は日米と握手することが可能なのかと馬鹿にした論説も登場している。

アメリカが韓国新大統領にガッカリしている程度なら良いが、アメリカ・日本・韓国の集団安保の為に排除すべきとなったら大変である。

稿 寄

宗教組織が急速に弱体化してきた

「兵庫通信」代表 村上 学

今回の参議院選挙では、公明党のある議員が呆れながら「創価学会の信者は六〇〇万人以上いるのに、今回の公明党得票数は五〇〇万しか無かった」と言っていた。今までなら、学会の信者数以上の票が公明党に集まり、本部や支部の指示があった場合に自民党に流れていた。自民党の有力支援組織に名前が挙げられている仏教系や神道系の宗教団体でも同様の流れだったそうで、基礎票としてカウントしたり票読みしたりできなくなったのだ。

全般的に宗教団体の構成員数（信者数）は若者を中心に減少しているが、少なくとも政治に関心が強い団体では、盛んに選挙運動を展開したものである。

日本では安倍元総理の銃撃事件で、犯人が「統一教会に家庭を破壊された。統一教会の宣伝塔が安倍晋三である」と言う論理で犯行に及んだと供述したことから、統一教会の勝共連合や平和連合から苛められていた共産主義者や左翼が勢いづいて、マスコミ世論を「反統一教会」で沸騰させ、安倍派議員の裏金問題や選挙協力問題にまで発展して行つた。



合長連家庭一統平和世界
田中富広会

「統一教会絶縁宣言」と言う信教の自由に反する宣言の強制が政界で行われ、永田町が率先して憲法違反を推進していると世界的な話題になった。当時の文部大臣だった盛山は統一教会に丸抱えの選挙をしてもらっていたくせに「絶縁宣言」に嬉々として署名したと言う。文部大臣の「信教の自由」を否定・侵害する行為は、考えれば異常な事だと誰でも理解できる。森友学園問題で、「私や妻が森友学園に関係していたら、総理大臣だけでなく議員も辞めますよ」と国会で啖呵を切った安倍総理は、当該小学校の校名が「安倍晋三記念小学校」で、名誉校長が「安倍昭恵」だったことを無視して、発言の訂正も謝罪も一切しなかった。末端の小役人や平議員に「付度」を強制してトカゲの尻尾にして終わらせた。統一教会が推進しているUPFの平和大使の任命状は、安倍晋三が一桁の番号を貰っていたはずだが、それも無かったことにして付度が働いた。同じ任命状は、韓国大統領だった

朴槿恵も一桁の番号を貰っている。

統一教会の韓国の本部では、ソウル大学出身のエリートばかりが幹部に昇格し、勝共運動や海外布教運動などの汚れ仕事をしていた古い幹部たちを引退させて組織改革したと言われている。教組の家系もトラブル続きでバラバラになり、ソウル大学出のエリートたちに組織を乗っ取られる土壌が出来ていたようだ。トランプ大統領が可愛がっていた教組の三男などもアメリカに拠点を移しており、現執行部とは縁切りしていると見られる。そこに現執行部からユダヤ人に対する批判が出されたようで、トランプは激怒して「統一教会潰し」を命令したと噂されている。

自民党と裏表で選挙をしていた頃の統一教会とは、もはや別物になってきているのだろう。それを最後まで引き摺っていたのが安倍晋三元総理だったと、永田町では結論付けている。

政治家や官僚が、憲法に明確に違反する「信教の自由」「結社の自由」「思想信条の自由」を否定する行政命令に道を開くことは、暴力団対策法で「反社会的組織」などと烙印を押すことと似ているが全く次元が違う話である。そう言えば今回の参議院選挙で、いつも賑わせる幸福の科学の政党は立候補者が無かった。幸福実現党が訴えていた内容と、今回大躍進した参政党の訴えが似ているからと言う声はよく聞いたが、幸福の科学が選挙用に準備する莫大な資金の使い道については、永田町でも面白おかしい噂が飛び交う。幸福の科学も教祖が死去して、内部の体制がかなりカオスになっている。それで、どの宗教組織も「教義・教典が組織人事の上位にある」所でなければ、どんどん権力と資金を牛耳るグループが恣意的に執行部を動かして行く。「サバは身から腐り、イワシは腹から腐り、タイは頭から腐る」のである。

平和は実際に日本では空気や水のように、当たり前存在である。ところが世界では、平和は努力しても実現できないから、どうしても神にすがることになる。すると、自分たちを守ってくれる神が正義で、反対者の神は悪魔の化身

と言うことになる。自分たちの平和は自分たちだけのもので、間違っても世界共通の平和ではない。この理屈が分らないのは宗教的に平和な国に限られる。その最たるものが日本であり、平和を誤解している庶民はいずれ「宗教離れ」に拍車をかけて、神仏崇敬・祖先祭祀を否定するようになる。

家に仏壇がある、通りすがりの神社の前で頭

トランプ大統領の「ゴールデンドーム構想」

五月二十日にトランプ大統領が記者会見した時の話では、「ゴールデンドームとは、宇宙配備の最先端ミサイル迎撃システム」だと思えば良いそうだ。既存のミサイル防衛能力に、宇宙の防衛能力をプラスしたことになるそうで、トランプの大統領任期中に運用が始まる計画だと言う。

予算的には一、七五〇億ドルの予定で、今年には二五〇億ドルが計上されている。

ロシアと中共が、高高度で極超音速のミサイルを発射すればどうするのかとトランプは大声を出し、理論的にも反対意見を誰も言えないそうだ。極超音速ミサイルは、中共が二〇三五年までに四、〇〇〇発配備する計画を発表しており、ロシアも一、〇〇〇発配備の計画を発表している。マッハー一〇以上の極



中共では、その次の攻撃兵器として、アメリカの穀物を全滅させるバイオ兵器を開発した。農業テロとして、予防演習を「赤カビ病（フザリウム）」の菌をミシガン州の研究所に持ち込ませた。FBIは二人の中国人研究者を逮捕したが、これは中共の「恐怖宣伝工作」である。コロナで武漢研究所がバイオ兵器を作っていたことは世界の常識になっているので、今度は農業テロのバイオ兵器だとアメリカを脅しているのだ。

中共の揺さぶりに対して、アメリカは反応しなければならぬ。無反応なら中共は、アメリカが無視したから悪いのだと言って使用する。使用されてからでは対処できなくなる。宮本武蔵が五輪の書に書いた、相手が起き上がる前に枕を押さえると言う「攻撃的防衛」は、守るについても先手必勝だと言うのである。これは軍事の要諦だ。攻撃的防衛で先手を取れば、費用は限りなく安くなる。

トランプ大統領のゴールデンドーム構想は「ミサイル防衛」だが、バイオテロの防衛に有効な構想は今のところ無いようだ。

日米安保は生命保険なのか

安保は保険だと言われることが多いが、アメリカと言う保険会社は顧客に経費負担を押し付けることで有名だ。日本はハイハイと言いなから支払っているが、これは安保のお蔭で安心して商売で儲けているのだからやむを得ないと考えているからだ。

ところがアメリカ保険会社では、貸借対照表や損益計算書を調べてみると自社の赤字が見えてきたと言う。社員の教育費や保障費も膨らみ、営業用の備品代や新商品のラインナップも総入

を下げる、そんな何気ない日本人の伝統的な文化・習俗を否定する勢力には様々な国家や組織があるが、日本破壊工作の段階については、ほぼ共通した段取りを組んでいる。正義正論は星の数ほどあるが、敵を破壊する理論は一つで十分だ。敵とは「自分たちの平和の敵」だからである。スキャンダル情報で声を荒げる下品な輩は、世界を理解していない者たちだろう。

れ替えの時期に来ている。そんな時に、本社の社長が交代した。トランプ新社長が打ち出したのは、「お客様には掛け金に見合った安全保障は致しますが、最大効果が得られる新商品に入れ替えます」と言うものだ。客は嫌なら保険解約して「無保険状態」になれと突き放す態度で、保険会社を全面的にアテにしている客も悪いのだが、最強の保険会社が開き直ってネットワークを拡大する戦略に乗らなければ「不慮の事故」で大変な被害が出る危険性が高まっているので

考えている余地は無くなって来た。

アメリカ保険会社を乗っ取ろうと策動している中国保険会社では、他社の顧客に嫌がらせを続けて困らせ、自社の割引商品に乗り換えさせようと企んでいる。アメリカ保険会社が支店を置いている日本では、台湾や韓国が嫌がらせを受ければ日本も困ると言うので、アメリカ保険会社に有効な対策をお願いし続けている。費用対効果の最大化を考えれば、アメリカ保険会社の商品で最も有効なものは「核ミサイル」と言うことになる。日本だけが「核ミサイル」の使用禁止をルールにしているので、トランプ新社長は「それなら一回中国の巡航ミサイルの飽和攻撃を体験してみなはれ」と言い出した。日本は頭を抱えた。ミサイルの飽和攻撃は、アメリカ保険会社がイスラエルに売った「アイアンドーム」と言う商品では防御出来なかったのである。僅か二〇〇発ほどの短距離ミサイルでも、飽和攻撃されると迎撃できないことが分かったのだ。



合理的だ」と言う意見が多いことは知っておかねばならないだろう。核兵器反対のイデオロギーだけでは国は守れないし、綺麗ごとの大義名分の裏側に「地獄の鉄槌」を隠していなければ外交交渉も出来ないことは認識しておきたい。

なお、日米安保の保険内容の改定については、軍関係者の年間二回の交渉で進められているそう。保険代を支払うのが嫌なら、自前で防衛力を高める必要がある。

そこで、自衛隊とアメリカ軍の「台湾有事」を想定した最高レベルの机上訓練が実施された。前提は、中国が核ミサイル使用を国際的に発言していると言うもので、それに対応してアメリカの安全保障は「核には核で対応する」と言う宣言を出すことになったという流れだ。この机上訓練は「キーンエッジ」と言うコンピュータシミュレーションで昨年一月に実際に行われた。台湾有事に際して、アメリカ海兵隊が沖縄、鹿児島、南西諸島に拠点を設置し、自衛隊は後方支援を担当する。アメリカ陸軍はフィリピンに拠点を置いて、ミサイル防衛網を設置する。この時点ではまだ、アメリカは核ミサイルの使用を決めていなかった。

それに対して、防衛省制服組トップの吉田統

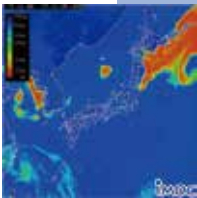
異常気象に気象庁もAI導入

実は日本の天気予報は、今でもベテラン予報官の「勘」と「経験」で成り立っている部分が多いそうだ。桜の開花宣言で馴染みの予想は、その一端なのである。

空気の中の塵によって見通しが変わる「視程」(写真)も、予報官が専用の双眼鏡で気象台の屋上から眺めて決めているのだそう。いくら気象衛星が赤外線やレーダーで撮影したデータを送っ

アメリカ保険会社のトランプ新社長は、日米関税交渉と呼ばれる外交交渉の中で、アメリカ製の防衛装備品を毎年数十億ドル購入してくれと圧力を掛けてきたと言われているが、これは以前から日本がアメリカに対して求めていた「米軍と同等の装備を売ってくれ」と言う流れを実現するものだ。アメリカの圧力で仕方なくと言う体裁を取りながら、日本側が求めていたアメリカ製の最新兵器を日本も装備すると言う野望を叶えるものなのだ。軍需会社や防衛協力会、大手商社や輸送大手は既に体制を整えているそうだが、果たしてトランプ新社長のコングロマリットは円滑に稼働するのか。

て来ても、解析や分析をする専門官が気象図を作って、それを予報官が気圧や前線を見ながら六時間置き(五時、十一時、十七時、二十三時)



の天気を予想しているというのである。膨大なデータを入れたスーパーコンピュータが自動的に六時間後の天気を予想するのではなく、極めてアナログで前時代的な作業を「スーパーエリート

たち」が行っているのである。

気象庁も最近になって重い腰を上げ、やっとAIに天気予報を学習させるようになったそうだ。膨大なデータと世界中の予想データを「深層学習（ディープラーニング）」させることから始めるそうだが、スパコンの数値予報モデルをベースにして「予報官が公式発表する」形は全く変えるつもりが無いそうだ。そこはやはり「お役所」である。

しかし、AIにディープラーニングさせると、過去のデータだけでなく、周辺情報も織り込んで瞬時に判断することが可能になり、制度と速度は段違いに良くなると言われている。そのAI判断を「予報課長が決済印を押すかどうか」が次のハードルになってくる。

総合的な天気予報のAI活用は遅れているが、最近の異常気象の典型と言われている「線状降水帯」による豪雨被害に焦った民間気象会社が、全国のユーザーを巻き込んで「スマホによる各地の映像データ」を収集し始めた。

アメリカの大学では中国人留學生のスパイが野放しだった

トランプ政権が、中国共産党と関係のある人物はビザ基準を厳格化すると発表してから、安心したように当事者たちが中共スパイ工作の事実を証言し、アメリカ当局に認められればグリーンカードの取得に結びつくと言われている。アメリカの大学に研究員として留学するようなハイレベルな人は、中共の確信犯以外は「アメリカの国籍・永住」という道を考えている。一生を中共スパイの身分で、国家安全部の顔色を見ながら奴隷に甘んじることを良しとする中国人などいない。

スタンフォード大学にスパイとして浸透している二人の中国人留學生が、アメリカのメディア取材に応じた。彼らは、中共の奴隷から抜け出す覚悟が決まったのだ。

中国では二〇一七年に「中国国民は、内外を問わず、国家のスパイ活動を支援・協力する義務を負う」と言う「国防動員法」が制定され、中国人留學生は嫌でも中共の活動に協力しなければならなくなった。断れば留学は取り消されて帰国命令が



降水域が三〇〇kmになることもある線状降水帯は、同じ地域に雨雲が集まり続けて豪雨を降らせ続けるもので、大量の湿った空気が局地的な前線や地形などの影響で同じ所で発生し続ける。河川氾濫や土石流を引き起こし、台風のように事前にコースが分からないだけに恐怖は大きい。各地で深刻な被害を出したことは、アメリカにおける竜巻の予測と同様に「何とかならんのか」と人々を追いつめていた。

民間気象会社のネットワークで収集したデータをスパコンで計算させ、線状降水帯の予測数値をAIが瞬時に「線状降水帯予報」として出させることに成功している。一〇〇%当たるまでにはハードルもあるようだが、AIにディープラーニングさせると「正確で早い」答が出てくる。

気象庁も民間に遅れてAI活用に取り出したが、国民を巻き込んでデータを収集する計画はなさそうだし、予報課長とか長官官房とか責任者を決定できないようでは、実活用にはまだ時間がかかりそうだ。

出され、帰国後の安全は保証されなくなる。そうかといって、役に立たないクズにまで協力を命令するほど中共も暇ではない。

シリコンバレーの中心的存在とされるスタンフォード大学には、AIや量子コンピューターの専門研究員も多い。そこに優秀な中国人がいれば、中共から担当者がスパイをするように国家の命令を持つてくる。以前に、その命令を拒否した留學生がいたそうだが、翌日に中国にいる家族が逮捕されたそうである。スパイ指名を受けた留學生には、選択の余地は無い。

スタンフォード大学では、スパイ指名を受けていない留學生でも定期的に集合させられ、学内で知り得た情報を報告する会合に出席させられている。中には、進んでスパイになって中共中央で出世する道を模索する留學生もいるそうだが、それは全体のごく一部だと言われている。

このスタンフォード大学の留學生の証言を受けて、トランプ政権は一気に「中国人ビザ厳格化」を命令することが出来たが、似たような被害はカナダでもイギリスでも日本でも発生している。ここはトランプを真似て、中共の悪意ある法律を我が国で運用させないように法整備と行政権の正常な発動を期したいものだ。